

ポーランドにおける体制移行に関する研究資料

A Study Note on Systemic Transformation in Poland

加 藤 昭 二*

Shoji KATO

まえがき

筆者は昨年ポーランドにおける体制移行について若干の学会報告を行ってきた^①が、今回、関連資料を紀要に載せていただくのは以下のような理由による。

1) これらの学会報告には、論集に印刷される一つまり正式に記録として残される部分もある^②が、なかには「報告要旨」という名のパンフレットや当日配布のプリントとして、時間の都合で発表の折りに、ごく簡単にしかふれなかった部分もある。さらには口頭説明のみで正規に記録されず消滅してしまう運命にある部分もかなりある。もともとケチンボな性分の筆者はこれがなんとなくもったいないという気分になってしまう。

2) 報告を終わった作秋'94年10月、現地情報として OECD; WIIW (ウィーン国際比較経済研究所): CEPR (経済政策研究センター) といった、いくつかの有力な国際研究機関が'95年早期に、筆者が報告で扱った期間以降'94年までのポーランドの社会経済的展開についての調査研究の結果を発表するという、また'95年中頃には米国の研究者たちによりポーランドの entrepreneurship の case study について

の著作が刊行されるということなどが伝えられてきた。現時点で入手した範囲でそれら資料をみると、筆者の論考の行き先と重なりあう領域を多くふくむので、無視して進むことができぬのは当然である。かくて筆者の全体構想作成は'95年度前期への先送りが或る程度やむおえぬと考えるにいたった。今後はこれら新情報の内容を検討して考察を進めることになるが、'95年中に計画している調査が可能かどうかによって、今までの構想が若干修正されることもありうると思われる。しかしながら筆者としては、今までのものもその時点における途中経過資料として、これはこれで残してみたいと考える。

断片の寄せ集めでいささか configuration に欠けた未完資料となるが、貴重な紀要の紙面を拝借するにいたった所以である。

注①日本経営学会第164回中部部会'94年3月

第45回関西社会学会大会 '94年5月

日本経営学会第68回全国大会 '94年9月

②「体制移行への行動論的アプローチの試み」(日本経営学会編, 経営学論集第65集『現代企業と社会』千倉書房 1995年9月予定)

I はじめに

このアプローチは行動論的視点を、ポーランドにおける'90年 stabilization program 後のケースの分析にとり入れ、社会変動論におけるその有効性をさぐる試みである。

*社会教室 — 社会学

Department of Liberal Arts and Sciences —

Sociology

行動論的視点とは学習理論、すなわち、人間の行動は強化性の刺激（報酬）と回避性の刺激（罰）の提示の仕方によって形成、維持、消去されるという人間モデルを基本的に用いる分析法で、特定の手続き—たとえば成功モデルとその行動形成条件の提示—による行動のコントロールを通して社会変動に影響を与えることが可能になるという説である。このようなアプローチは価値の根源を論じるような本質的な問題を取り扱うことにはなじまないが、一度方向が決定されると社会変動に影響を与える手続きになると考えられる^①。筆者は上記の行動論的視点を批判的に発展させる立場を取り、かなり価値の選択という本質的な問題にも組み込んで使用できないかという探索をも試みることになる。

指令経済から市場経済への一大社会変動期にある東欧は、一般的に、体制移行という行動改革を観察するのに恰好な場であるといわれているが、なかでもポーランドは東欧の旧社会主義国中でも改革の先頭をきり、市場経済への移行は国民的合意として明確になっており、しかも宗教的、民族的紛争といった、一般の economist や sociologist の手に余る価値的領域の問題に煩わされることが少なく、行動論的視点によるアプローチにとって最適の research field と考えられる。

ポーランドにおける '90 年 stabilization program は IMF 型 package によるマクロ経済政策—経済諸変数間の合理性に貫かれた一連の政策—で、shock 療法ともよばれるように、これらの経済諸変数を急激に変えるという変革を一気に強行すれば、若干のタイム・ラグはあるにせよ他の社会的諸変数（制度・人間行動等）は自ずと変わりうるというマクロ経済政策信仰の上に成立している。結果として、財政、物価等の安定は果たしたが、副作用的後遺症としての強度のリセッションとそれに伴う社会的混乱を残した。

この種のマクロ経済政策のソ連における counterpart（シヤターリンの 500 日案）が中途半端に終わったので、ポーランドの施策は東欧に

おける壮大な実験として研究者の間でかなりのトピックスとなり、これをめぐって 91 年の中頃には複数の国際シンポジウムが開催され^②、その成果は 92 年に多数公刊されている^③。そして、さらにそれらがポーランド国内に反映、逆輸入され、93 年にはその延長線上でポーランド国内の主流の若手研究者等によって多くの papers が出されている^④。それらの業績が後遺症たるリセッション対策を中心とするこの program のアセスメントをめぐる論議なのは当然であるが、緊縮派（IMF 派）と漸進派の二つの立場に意見が別れて対立、それに政治・階層問題、民有化問題がからみつき、あらゆる面で統一的な方向が出にくい状態にある^⑤。しかし、これらの主張に共通して見られるのは、その立場を問わずマクロ政策頼み、政府頼みの傾向が強く、企業や個人を受け身の存在、もしくは放任された存在としてしか見ておらず、それらを状況のなかで positive に行動する経済主体（行動主体）、変革のにない手（change agent）として見る視点に著しく乏しいということである。

この報告は、このような停滞状況—それはまさに dilemma とよぶのがふさわしが—の breakthrough を試みるが、それには上記双方の主張が忘却している経済主体としての企業の行動へのアプローチこそが最適と考えられる。その手続きとしては、銀行システムをはじめ、悪しき諸制度を引きずる欠陥市場体制下において、しかも shock therapy の中でも、少数ではあるが存在した、positive に機能する個別企業の行動についての資料に焦点を当てて分析、成功要因を pick up し、強化すべき行動型の探索と、それによる先導モデル形成の条件の探索を試みる。（このばあい、状況により、企業行動を個人行動と同様に扱うことも可能であると考えられる。）したがって、このアプローチは、加えて、マクロ経済政策の dilemma の狭間で、つねに受け身の存在としてしか扱われなかったポーランド企業が、体制移行という社会変動における positive な規定要因として作用しうるかいないかの探索を試みることになるのである。

なおこの'90年 stabilization program は shock therapy 以外にも Big Bang ともよばれているが、本報告のなかでは、以後 the Program と略称する。

II the Program の概要^①

89年9月 連帯主導のマゾビエツキ連立内閣成立。ポーランドは89年の一連の東欧改革の先鞭をつけ、他の東欧諸国のサンプルとなった。しかしこの間、経済の物不足とハイパーインフレとなり（750-2000%）、マゾビエツキ内閣は the Program に着手。89年10月 内閣は案を国会に提出、合意を得た。バルセロビッチ副首相兼蔵相を中心に着手、作成に25日、準備に2カ月を要し、90年1月1日より実施を決定。

the Program には次に二つに前提方向があった。1) ハイパーインフレの抑制 2) 体制移行：中央計画経済→市場経済 a 国際開放経済 b 民営化 c 諸制度の市場経済化。しかし現実にはインフレ対策を最重要視。次の五つの柱を持つ IMF package を採用。1) fiscal policy 2) monetary policy 3) tax-based income policy 4) price liberalization 5) devaluation of Zl (Zloty)。

この IMF の安定プログラムの魅力は三方面的の外部からの財政援助。1) stand-by credit of SDR (US\$730 million), 2) OECD (US\$1 billion), 3) EEC 諸国の人道的食料、医薬品援助 (US\$220 million)。これ以外にポーランドは World Bank の食料、エネルギー、輸出計画プロジェクトに access できたし、多くの西側諸国に財政的援助や credit guarantee の同意を得ることができた。

実施にあたり package の五つの項目を一気にやるか (shock) 徐々にやるか (gradual) の merit, demerit が論じられ、前者に決められた。

(このれについては後述。)そして具体的には、以下の重点的項目 1) Zl の切下げ 1 US\$=9500Zl ハードカレンシー化。2) 価格規制の撤廃 13品目（電気、燃料、ガス、乳製品、医薬品、酒類、輸送費等）を除く。3) 公定料金の引き上げ（電気400%、ガス400%、石炭

600%等）。4) 補助金の大幅カット、金融・財政の引き締め（自立性・競争性を高め市場経済の基礎を築く。政府の不足金も国債発行で賄う。5) 貸出金利の大幅引き上げ。90年1月38-46%（1年）。1）-5）を一気に実施、実質所得の減少、生産の一時低下も辞さないという、まさしく shock 療法であった。

結果として物不足、ハイパーインフレは解消した。物価上昇率：90年1月79%、2月23%、以後一桁、年間151%で西側に比べて高いが、その前の750-2000%に比べれば著しく低くなった。外的環境のため、当初の目標は達成できなかった。

財政。上半期歳入63.3兆 Zl 歳出56.7兆 Zl 黒字6.6兆 Zl は6月29日90年度予算経済刺激策として財政支出の見直しのため補正され、地方交付金、住宅資金、文化費、社会保証費等の支出項目が増額された。1-12月では各138.7%、137.8、0.9兆 Zl。

貿易。明確な目標を定めず放任的で且つ外的環境が悪かったのに、予想せぬ好結果を生んだ。ハードカレンシーベースで過去最高の黒字を計上した。

ポーランド 輸出入推移 経企庁資料

	1987	1988	1989	1990
第1支払地域				
輸出(100万ルーブル)	10,950	11,938	12,217	11,356
輸入(")	10,935	10,819	10,106	6,569
収支(")	15	1,119	2,111	4,787
第2支払地域				
輸出(100万米ドル)	7,079	8,311	8,533	11,892
輸入(")	5,844	7,302	7,766	8,093
収支(")	1,235	1,009	767	3,798

リセッション。市場経済への移行過程での構造調整に伴う不況と the Program による緊縮政策に起因する不況の複合による不況と言われている。ある程度のものは避けがたいものと覚悟していたが、予想以上なのに驚いた。90年は対前年度比で GNP：-12%、工業生産：-23%、建設：-9%、投資：-8%、社会セクター就

業者実質所得：－28%，年金：－14%，平均的家庭の消費水準：－24%，失業者12月末：140万（前年までほとんどなし）。国内の不満が増大，ストライキが増加。88年：48件，89年：74件，90年：250件，12万人。農業：農産物は市場価格調整に委ねるのは無理であり，農業関係者は政府に圧力をかけ，政府は部分的に対応，若干の修正をしたが，原則はあくまでも貫く姿勢である。

政治情勢。the Program への批判が政府の内外から出はじめる。工業，農業の育成策で政府の役割を強調する意見が出てくる。大統領選挙で連帯が分裂，反 Program 派がワレサを担ぎ，マゾビエツキに対立。ヤルゼルスキー大統領が任期を残して辞意，90年冬の大統領選挙となる。90年11月25日 第一回投票 候補者6名 投票率60% 1位：ワレサ，2位：チミンスキー，3位：マゾビエツキー。12月9日 決戦投票（1位と2位の）投票率50%強 1位ワレサ。

（いわゆるチミンスキー現象）。ワレサ派は反インテリ，労働者，反 IMF・バルセロビッチ派，マゾビエツキ派はインテリ，テクノクラート，IMF・バルセロビッチ派であった。90年12月29日 ワレサ大統領は無名のビエレッツキーを首相に指名。91年1月 ビエレッツキー内閣発足，バルセロビッチは留任，政策は the Program を続行。これ以降内閣は何度か交代したが，どの内閣も IMF との関係で最初のマクロ経済的制約を継続する以外にはほとんど選択の余地がない。西側諸国からの財政援助はポーランドが国内の財政原則を維持し得るかどうか，また必要な改革に耐えうるかどうかという条件による。

民営化問題。関係法成立の遅れによる大衆の資金の消滅を始めとする多くの問題点が生じた。90年6月に法が成立，9月に Ministry of Ownership Transformation ができた。89年末から90年末までに民営企業は11,907から29,650に増大，工業関係2,775から8,326に。国営企業の転換はその資産が国庫（State Treasury）に移され国庫出資の株式会社へ移行。五大優良企業（良く管理され，利潤を上げている）をパイロ

ット民営化，株の売却が広く公募された。一般大衆の間での株券の購入への関心は限られていた。発行総額3500万ドル以下。70%売れるの二ヵ月かかった。残りは機関投資家（ほとんど保険会社）および特定の会社の経営者グループが購入した。91年 年央の民営部門は20%でその中農業が80%，工業の民営化部門の生産の役割は90年中に7.5%から13.5%に増加した。

（Rosati：国営部門のリセツションによる。Rostowski は異説。）

Ⅲ the Program への批判的見解

91年の年央のキール大学世界経済研究所におけるシンポジウムがその後のポーランド国内で出た多くの papers の原点となっている。これらの批判的見解^①を中心に見てゆくと，問題点は1) the Program は全面的に IMF package に依存しているが，これは途上国向けのものであり，指令経済の多くの負の遺産をかかえる旧共産圏諸国（STEs）には適合しないものを含んでいる。2) 市場経済に必要な諸制度の改革（大規模民営化問題を含む）の遅れ，及び変革の過程における対応・調整の不手際。3) 外部環境問題：ソ連，コメコンの崩壊，湾岸戦争，他の東欧諸国の動き等。

一般に経済的変革に必要な政治・社会的コストが始めに考えていたよりもはるかに広く且つ深いことが分かったが，これを相殺するメカニズムが無ければ社会的プロテストを作りだし，国の政治的安定を掘り崩す。ポーランドにおけることは，始めて手を付けたものの試行錯誤の結果であり，後に続く諸国はこれを避けることができる。以下のような対策が必要だ。1) expectation gap の管理。国家への強い依存体質に注意。2) 物不足，インフレへのマネタリスト的過剰反応には要注意。3) supply-side 政策の入った package, program を作れ。4) 制度的改革を市場システムにおくれぬようにやれ。5) 大規模民営化の法の整備は遅れないように。臨時法を作ってもよい。6) fiscal policy の内容自体の検討の必要性。7) 外国からの借入金

の部分的切下げ。

これ以外に、ポーランドにおける銀行システムの問題点が指摘されている^②。ここでは利子率の操作といったケインズ的方法は通用しないし、creditworthiness という concept は存在しなかった。旧党、省庁、大企業間の人脈という linkage の持つ意味が大きい。また、ポーランド労働者の行動の歴史的パラドックスが指摘された。

ポーランド国内における the Program の問題点の指摘と対策についての緒論はそのほとんどが、既に国外で発表・公刊された諸説の延長もしくはまとめたものも多く、ユニークな視点はすくなく、the Program の経済上の機能に対しネガティブに作用している社会主義の負の遺産としての諸制度に焦点を当てているものが多い。代表的ものを以下のようにまとめることができる^③。1) the Program はリベラリズムで政府の役割の排除を強調しすぎる。初期の段階では政府が介入した方がよく、市場と政府の介入のブレンドがよい。真空状態は社会主義よりさらに悪い。2) 銀行の民営化・リフォームは現業部門の民営化・リストラと同時に進行せよ。3) 民営化はあくまでも手段であり、目的化してはならず、それは所有権や財産権と共に全経済のなかで、包括的にリストラを考えねばならぬ。4) 民営化は長期にわたる社会的・政治的・経済的・心理的・文化的変動の多次元的過程として認識されるべきであって、所有権の単純な一瞬の移行として考えてはならない。5) 負の遺産として、教育・技能・学識への低い価値付け、新中間層への敵意、経済体制移行のための政治的・社会的コスト負担に対する民衆の低い性向。

IV the Program の positive の面の指摘

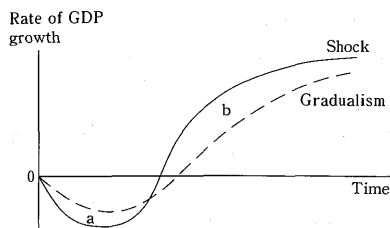
緊縮的財政を継続する政府とは別に、学界においても以下のような、the Program の positive な面の指摘がある^④。1) リセッションはそれほど酷くない。87年に比して賃金の落ち込みは8%にすぎず、物不足が解消したので実質

的には変わらない。2) 民営の工業の比率が7.5%から13.5%になった。これは全てが国有工業の落ち込みではなくて、それは半分のみだ。したがって、民営工業の成長率は $3/7.5=0.4=40\%$ である。3) 90年の輸出ブームは the Program に対する supply side の反応である。4) 失業率8%は西側諸国に比してそれほど高くないし、これは失業手当を貰うために水増しした数字である。5) 90年下半期の補正で賃金は25%増加した。しかし世論調査では不満が増えている。これは不足シンドロームである。6) 民営部門の大きさは GNP の20%ではなくて30-40%である。低い方の限界は89年における民営部門の share の22%からでてくる。その半分は農業におけるもので、半分は非農業的民営部門であった。同時に非農業部門における雇用の増加は35%で、ポーランド中央統計局による計算では、農業によって生じる GNP は6%増加、一方、全 GNP は12%下落した。高い方の限界は、多くの民営部門の活動が税金逃れのため報告されないままであるということによる。

V dilemma の breakthrough をめざして

既述のとおり、the Program の実施に当たって gradual と shock の二つの方向が、国際的解放度との関連・各実施項目間の関連を考慮して検討された。

gradualism の merit としては、移行によって生じる政治的・社会的コストを時間的に拡散しうるが、demerit としては、現状維持派の rent-seeking により利益が吸収され消滅してしまうことが過去の経験により明らかで、IMF 等の国際機関はこれをもっとも嫌っていた。一方 shock 派は政治的・社会的コストを相殺する資源を国際的なものに求めることができるが、同時に緊縮派になり、甘やかされない「厳しい自立の哲学」を要求される。失敗すると expectation gap からくる政府の政治的損失は大きい。しかも shock はじっさいには同時実施が難しい handicapped shock treatment にならざるをえなかった。



結局、実際には、どちらに決めても同様に大きな負の要因を抱え込むことになるのが分かりながら、しかも、いずれか一方を選択せねばならぬという dilemma であった。上図のような計算で一応の選択はしたが、真の決め手になったのは、前記 gradualism の demerit で述べたような、rent-seeking によって、投資がなしくずしに吸収されてしまうことを70年代に経験してきたことに対する IMF 派の強い懸念^①と、東欧改革の先頭をを切ったという大衆の自負だといわれている。そして dilemma を増幅したのは、そのような自負より生じる「期待」と、「連帯」をはじめとするポーランド労働者の置かれた歴史的パラドックスという環境との gap である。東欧改革の先頭のポーランドは西側の最前線として西側からの投資を当然の要求と考える。しかし西側経済の要求したものは市場経済の厳しい自立の論理であった。

この dilemma はその後も消えぬようで、内閣は再々変わるが、誰が政権を担っても政府は相変わらず緊縮政策を続行する。昨年来の農民・左翼連合パプラク内閣は IMF がらみの94年度の緊縮予算を通し、連帯はその緊縮政策は反発して四月にストを展開する。the Program をかなり厳しく批判し、Kiel のシンポジウムの main reporter をつとめたワルシャワ経済大学の Rosati 教授は空席である蔵相への就任をワレサ大統領によって拒否されている。

さてこのような dilemma — 停滞状況 — の breakthrough — 社会変動の規定因 — としての企業行動へのアプローチは、Ⅰの末尾で述べたように、忘却されていたので当然だが、既存の資料の最も少ない領域である。出発点として現時

点で入手できる「指令経済下から Big Bang (the Program) という国際的に開かれた市場経済への急激な変化の中に置かれた九つのポーランド企業（かなり大きな）の行動を扱った World Bank の三人のエコノミストの資料^②」を、行動論的視点で、つまり企業をマクロ経済のたんなる受け身の存在（従属変数）としてだけでなく、経営者の独自の判断で active に状況対処的に活動するものとして、その行動を follow、把握し、劣悪な市場環境の下で独立した企業としてどこまで行動したかを探索する。期間はきわめて短いが、基本的な方向は萌芽的とはいえることができる。九つの企業の中七つが SOEs (state owned enterprises)、一つは国有の cooperative、他の一つは民営の joint venture である、工業の sub-sectors の広い部門をカバーしている。(表1のとおり)。財務等の諸数値は各企業への訪問と経営者へのインタビュー、ポーランド中央統計局、中央計画局よりの数値。売上げで Lista 500 の平均に近いが、雇用数、輸出額、生産性等全て平均を若干上まわる。この資料では、以下のように、厳しい the Program の下で、それぞれ独自に flexible に振る舞う各企業の行動が描かれる。

新しい市場の創出。エレクトロニクス企業は訪問販売員を派遣し海外の clients との関係を密接にして市場の確保を図る。(但しこれは相手がソ連なので、結果的には報われなかった。)衣料メーカーは、新しい流通市場を作り上げ、トラック製造企業は、従来20%程度を個人や小企業に現金で販売していたのを80%に増加させた。

コスト削減。電力・水等の公定価格が大幅に上昇したので、他でコストを減らすことが必要となった。1) 労働コスト。臨時工、年金年齢者の退職以外に suppliers との従来の一括長期契約を廃止、毎回十分に条件を検討して契約。2) 原料コスト。工作機械メーカーは、今まであまりかえりみなかった国産の安い steel に注目、使用し始める。

credit crunch への対応。銀行が全く劣悪な

ままなので、credit crunch の下の各企業は受取手形、支払い手形の期限調整を行って working capital をへり出し、企業間流通小切手システムを作り、銀行よりはるかに安いコストで信用システムを生み出し、crunch を切り抜けた。

過剰賃金税。workers' councils はこれを賃金のシーリングにうまく利用、悪名高きポーランドのバーミュダ・トライアングル^③に対する解毒剤としてしまっている。

このサンプルになっているポーランド企業は、それぞれの判断で、まさしく企業としてなかなか見事にふるまったといえる。(もっとも、市場経済としては当たり前だが。)

しかし次の段階の問題として、ソ連への訪問販売のように、国際関係に鈍いと折角の active な行動が水泡となる。総じて西側市場への接近が企業に有利さをもたらすということ、早くから西側への窓口を持っていたところは有利だということを、各企業は身にしみて知り、西側と

の joint venture への強い要求を持つようになる。その条件は現実には難しく、国有大企業の事業部的部門への分解が西側との関係の強化にとっての条件になる。だがここで、この条件のために西側企業が求めてくるのは、何よりも民営化である。かくてポーランド企業は下からの民営化 needs が強くなる。このような民営化への要求行動は上からの一般的一律民営化とは一味違う、行動主体、変革主体としての企業行動であり、それ故これらのサンプル企業は the Program の下で、社会変動への active な要因として行動してきているといえる。そして、1) 大きな国有工業企業を事業部的な部分へと分解して再編成すること。2) それによる下からの民営化。3) さらにこれによる西側との関係の強化を図ること。この時点での、強化されるべき行動モデル作成への基礎となる。(この方向は他の論考でも主張されていることである^④)

表1

Firm	Main product	Sector	Sales	Employ-	Total	Exports to	Sales growth ^b (percent)			Net profit before tax ^c (% sales)		
			(millions	ment	exports	Zone II ^a	1989	1990.1 ^d	1990.05	1989	1990.1 ^d	1990.05
			of US\$)	(thousands)	(% sales)	(% sales)						
			1989	1989	1989	1989	1989	1990.1 ^d	1990.05	1989	1990.1 ^d	1990.05
State-owned firms												
1	Machine tools	Engineering	4	0.5	69	64	—	9	25	132	42	37
2	Computer printers	Electronics	27	3.1	80	0.2	—	-1	16	41	36	35
3	Electric generators	Engineering	13	3.3	15	3	—	19	68	33	16	21
4	Basic chemicals	Chemicals	77	6.2	26	23	—	18	55	36	27	23
5	Textiles	Light industry	18	3.8	11	7	—	-6	11	32	15	4
6	Garments	Light industry	8	2.4	19	12	—	n. a.	8	36	n. a.	22
7	Trucks	Transport equip.	76	13.8	4	0.4	—	-17	-11	16	11	7
State-owned cooperatives												
8	Food processing	Food industry	63	8.7	83	73	—	3	34	19	7	7
Private joint ventures												
9	Wood furniture	Wood and paper	44	5.5	21	21	—	n. a.	n. a.	32	n. a.	n. a.
Averages for firms in sample			36	5.2	36	23	n. a.	4	26	42	22	20
Average for Lista 500 firms ^e			31	3.2	21	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	34	n. a.	n. a.
Average for all industrial firms ^f			4	0.6	18	12	n. a.	17	n. a.	31	n. a.	n. a.

Ⅵ ミクロ的諸見解

(1) Wim Swaan & Maria Lissowska のアプローチ——ポーランドとハンガリーの比較

中央指令経済から市場経済への移行過程にお

ける企業行動に1) 個人行動レベルでは学習の速さに限界がある2) 組織(企業のような)行動レベルでは過去に行ってきた routine の規制力が大きい、という二つの原理を適用し、the Program のようなマクロ政策によって当然導か

れると思われた supply response は予期しなかったような重荷を負わされることを指摘、「従来の中央指令経済下の initial supply response が、移行の過程と performance に強い negative な impact を与える。従って、通常用いられる市場経済化のためのマクロ的政策用具はこの移行過程にとって有力な変革用具になっていない。」と主張する。FIGURE 1, 2 参照。

ポーランドとハンガリーはいずれも国家社会主義崩壊以前からその指令経済は、企業レベルでは直接的統制が廃され、間接的官僚統制に、ハンガリー（H と略記）では68年にポーランド（P と略記）では82年に置き換えられていた。このアプローチでは、step-by-step の H と shock 移行の P の比較を製造業における SOEs について試みている。party-state の解体は今

までそのシステムの末端として行動していた企業が、異なった ownership と control の下で独立した組織単位として行動せねばならぬが、新しい関係を作るには一定の時間が必要。銀行・関係官庁を含む未知の新環境への adjustment を探るには routine に従った行動をとる。しかし一方で旧システムの崩壊の結果小さな変化はやりやすくなる。結果として、demand への処理を新市場への参入・形成といった長期的、高次元の企業行動で対応することは皆無ではないが極めて少なく ad hoc であり marginal な行動にすぎない。そして高次元行動は、step-by-step の自由化に年期のはいった H の方が shock の P より多い。さらに、このような routine 行動は rent-seeking といった特別なものではなく、普通の人間行動から生じるものである。かくて、

FIGURE 1 POLICY ISSUES AND THEIR IMPACT ON PERFORMANCE IN THE TRANSITION PROCESS: A CONVENTIONAL VIEW

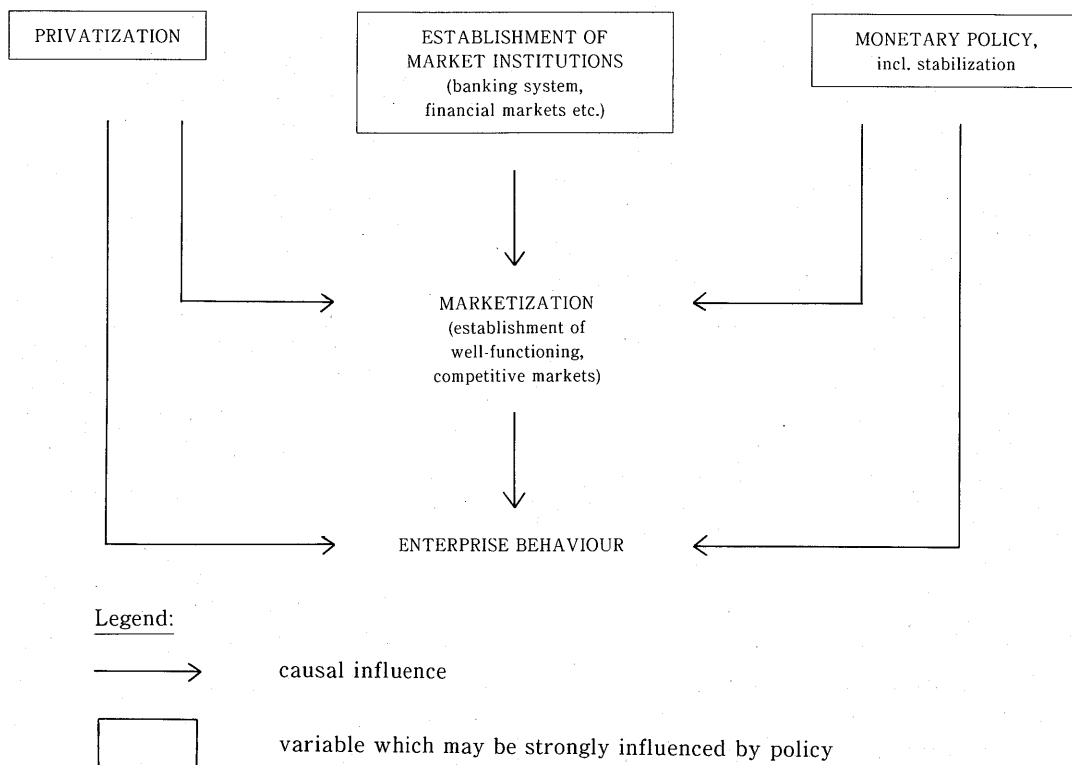
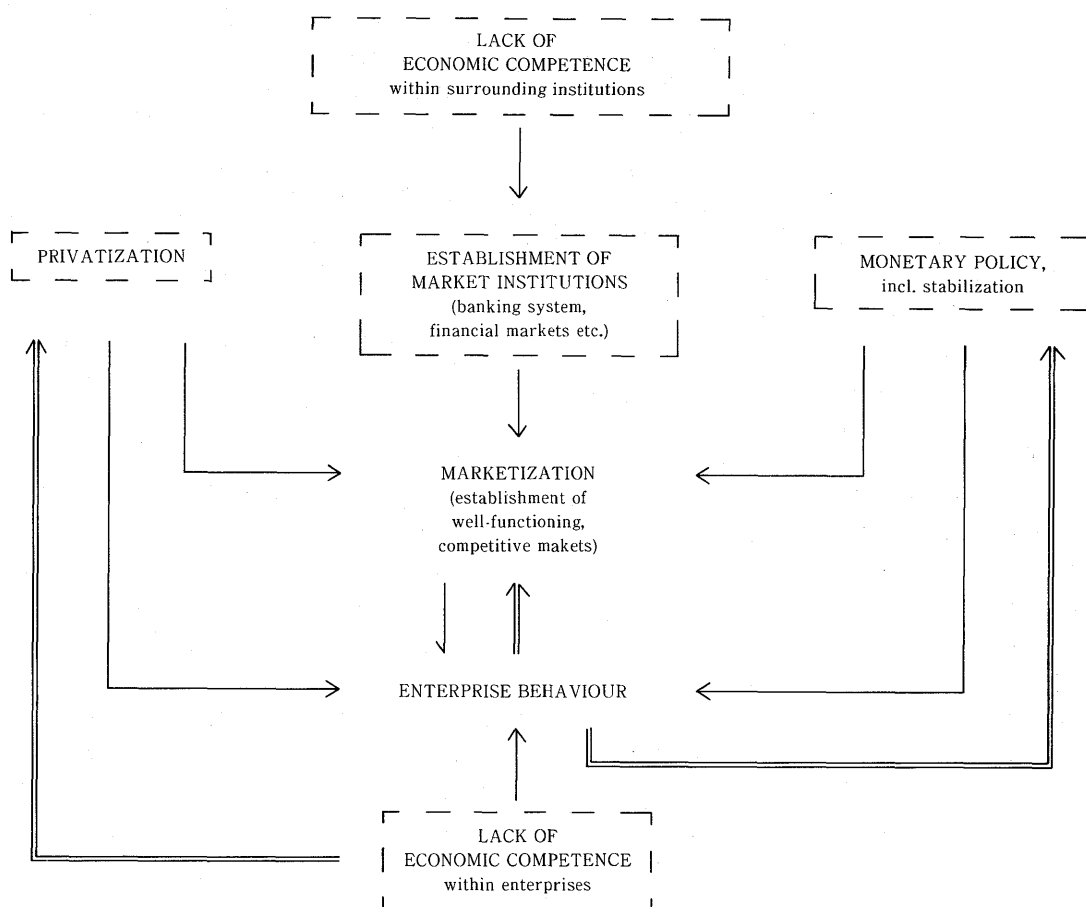
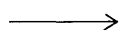


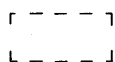
FIGURE 2 POLICY ISSUES AND THEIR IMPACT ON PERFORMANCE IN THE TRANSITION PROCESS: AN EVOLUTIONARY VIEW



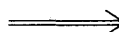
Legend:



causal influence



variable which may be weakly influenced by policy



feedback mechanism, weakening the impact of policy

Note: In the long run, there clearly is a positive feedback from marketization to economic competence within enterprises. This is not represented in the diagram, because it is at first dominated by the negative feedback mechanisms. See also the discussion in the text.

「急激な変革が国家と企業の link を破壊し bargaining を終わらせるに違いない」という shock 派の政策がここでは批判されることになる。

Swaanらの結論。マクロ経済政策のみによる企業行動への影響の可能性には強い限界が存在する。通貨の安定・民営化・市場的行動 etc. は自由な経済競争との強い相互作用の中で発展する。移行の過程と政策の potential impact の速さと強さは initial condition に強く制約される。この condition とは一般化していた経済競争の不足と先行する経済システム下で展開してきた行動上の routine である。今後は経済学とりわけ経済政策の分野での研究対象として、経済行動や経済競争にもっと注目すべきである。

'ENTERPRISE BEHAVIOR IN HUNGARY AND POLAND IN TRANSITION TO A MARKET ECONOMY: ROUTINES AS A BARRIER TO CHANGE'

in

W. Blaas & J. Foster (eds.), "Mixed Economy in Europe"

Elger (Aldershot), 1992

Wim Swaan, Univ. of Amsterdam, Dep. of Micro-Economics

Maria Lissowska, Warsaw School of Economics

最初 1991 年 5 月の The Dutch ECOZOEK-meeting で報告され、後に出版されたもの。

(2)Richard Jenner & Joseph Gappa のアプローチ——Learning under Fire

90年 8 月末から 9 月始めにかけて、Warsaw School of Economics の数名のエコノミストと共同で実施したポーランドの典型的、代表的 8 企業を対象とする経営分析である。

- A 航空機・自動車エンジンのメーカー。大 SOE。
- B 総合食品加工業—アイスクリーム、ジャム・パックから食肉加工にいたる大 SOE。
- C 40年も前から続く輸出入商社。ほとんど独占の SOE。医療品を扱う。

D 同上。食品、農産物を扱う。

E 同上。家庭用品、スポーツ・レジャー用品を扱う。SOE だが、90年初頭に民営化開始、91年末までに終了、joint stock company になる予定。17% Ministry of Foreign Trade; 17% State-owned production enterprises; 30% 各種外国企業; 36% ポーランドの民間人。

F British controlled joint venture, 二つのパートナー：一つはポーランドで、他はホンコン。ポーランドへのコンピューター装備の輸入に活動を限定。

G 7年前にできた個人所有の印刷企業。30人。20,000 ドルを 1 月に儲ける (grosses)。

H Co-operative 銀行。農協の預金銀行からフルサービスの商業銀行に転じたもの。90年 1 月 9 月の間に独立した商業銀行になったが、ビジネス社会の needs への反応が鈍く、104億 Zl の中 わずか 22 億 Zl のみが投資されている。

調査者らの分析視点は競争的市場経済下で必要とされる適応能力を、広範囲のポーランド経営者について、以下のような角度から掘り下げて見ることであった。

- 1) 新製品を作りだし、新・旧両製品のための新しい市場を展開しうる能力。
 - 2) コストを切りつめる能力とそれがすぐできるかどうか。労働力の trimming を含む。
 - 3) 計画し、予測する能力。とりわけ不確実性に直面したときに。
 - 4) 生産性の改善——これは労働能力を改善し、新技術への投資と新しい資本作りを含む——を可能にする手段を明確にし、且つそれを作りうる能力。
 - 5) 資本を得る確かな能力。サンプル経営者たちが資本調達できない理由を探究する。
- 調査者らの分析によると、サンプル企業は新しい市場指向的環境に適応すべく努力していることは認められるが、同時に以下のような深刻

な構造的問題に直面していることが分かった。

- 1) 全般に受け身である。多くの場合企業は新製品の開発に受け身で、外国の agent とか sapplier, 代理店を待っていて、彼らに新しく作る品とか市場について第一にきく。例えば、A のエンジンメーカーは外国の customer が指示したときのみ新製品の開発とそのための従業員の training をおこなった。
- 2) marketing skills の弱さ。全ての企業は marketing ability が極度に弱いし、知識が少なく、それについて学ぶ——例えば新製品、デザイン、市場システムの体系的開発についての——方法を持っていない。
- 3) 戦略的 planning がない。
- 4) 雇用者の技術的改善への無関心。これが managers によってなされるのをほとんど見たことがない。
- 5) 競争を進めるための新技術を習得する欲求が極めて少ない。
- 6) ポーランドのインフラ、とくに communication システムが古くて非効率である。
- 7) 基本的に、市場指向のビジネス skills についての訓練を受けた人びとの不足。この skills とは、財務、会計、marketing、販売、生産改善 etc.
- 8) 不確実性の一般的認識の困難さ。民営化、所有などについての法律の実施の遅延、あまりにも高く変わる利子率、実質賃金の下降、深まる不況の予測。

調査者らによる勧告 (recommendation) 深刻で基本的な management problems が 8 企業全てに現れている。これらの問題が提言されなければ、幾つかの企業は生き残れないであろうし、また経済改革 program も危うくなるだろう。故に以下のことを勧告する。

「ポーランドにおける全ビジネスに対する技術的助力が必要。それは次のような workshop と training session のプログラムの形態でなさ

れうであろう。marketing, planning, accounting, financial management, business organization, general management, competition といった topics に焦点をしぼる。ポーランド中の大学と技術学校のカリキュラムにこれらの topics を可能な限り早急に導入する。政府は高いレベルの機関を通して、技術移転—とりわけ SOEs に—を活発に支援・依頼し、新技術にライセンスを与え、技術的知識とか技量をポーランド企業に分与するようにデザインする joint venture を開発する。ポーランドのビジネスに新技術と生産を要請する目的でポーランドの企業、大学、研究者と外国ビジネスの間の joint 開発プロジェクトを促進する。」

'LEARNING UNDER FIRE: THE ADAPTABILITY OF POLISH MANAGERS TO COMPETITIVE MERKET CONDITION' in "Journal of World Trade," April 1991, Vol. 25-2, (Geneva, Switzerland) R. A. Jenner, Professor of Management, School of Business, San Francisco State University; Gappa, Associate Professor

VII Microeconomics of Transformation in Poland

A Survey of State Enterprise Responses

Brian Pinto, Marek Belka & Stefan Krajewski
September 1992, mimeo (World Bank Working Paper)

マクロ経済政策としての the Program が企業の行動にいかに関与したかを理解するために、マクロ・ミクロ linkage を明らかにしようとする試み。邦文換算 150 頁をこえる一大調査、論考である。

調査対象：大製造業の SOEs。これらはポーランドの GDP の 30%; 雇用の 19%; 輸出の 85%; 財政収入の 60% を占める。このうち 75 の大企業を対象にしている。'89 の Lista 500 より sales を基準に選んだ。部門は冶金、電気機械、化学、軽工業 (繊維、服飾、皮革)、食品加工。従業員は 1500~6000 だが、20000 を越えるものもあ

る。期間は'89年6月から'92年3月までの21カ月間。年商 US\$100 million 以上。調査の時点で多くは worker's councils と二つもしくはそれ以上の労組と、法的に worker's council に従属する managers をもった伝統的な SOEs で、ごく少数が joint-stock companies で worker's council を廃止し、dividend tax を免れていた。さらに、大企業間の行動上の不一致は少ないとされる。

Pinto らは、the Program における諸政策—例えば固定交換レートは価格の nominal anchor として実際に機能したか?; 超過賃金税と所得政策は賃金設定の過程に作用したか?; '90年初頭の急激な output contraction は企業の monopoly power によるものか? etc.—は対象企業の行動を市場経済化へ向かわせる impact になりえたか、を確認しようと試みた。そして、うすうす予想していたとおり、できなかった。しかし「対象企業から得られた findings は重要な結論を示している：マクロ経済的厳格さと価格の自由化は、必要ではあるが企業レベルの変化を引き出すのに不十分である。」つまりマクロ政策は必要条件だが十分条件ではないということである。ではどうすべきか。Pinto らの見解は調査結果を超越して(1)企業に於ける manager の重要性の主張。“Managers are typically the inspiration and moving force behind change . . . to get firms to make necessary change, it is essential to change the incentive structure at the firm level.” 100,000 人の managers を公的に養成すべし、とするが、その内容については Jenner & Gappa とそれほど変わらない。(2)Factor Marker for Credit and Labor。銀行と企業の combination をつくる。リストラに伴う labor trimming と labor shedding を従来型に企業内処理ではなく、労働市場との関係で扱う。

B. Pinto (Economist, World Bank)

M. Belka & S. Krajewski (Professors of Economics, Lodz University)

VIII 社会学的アプローチ

(1) 'You-Upstairs, We-Downstairs,' Prof. Lena Kolarska-Babinska

“Gazeta Wyborcza,” (Newspaper, July 30-31, 1994)

1) ポーランドにおけるブルーカラーとホワイトカラーの間の所得の格差は'90年初頭以来開いてきている。平均すると、'93年のブルーカラーの所得は'87年より低くなってきた。ところが、この間インテリ層の所得は1.5倍、managers は2.5倍になっている。(Prof. H. Domanski の調査による。)

2) ポーランドの人びととは何に価値を見いだすか、について、ここ二、三十年の間の変化を分類してみると、

70年代末のワルシャワの人びとの反応		94年	
よい仕事	29%	金持ち	72%
金持ち	21%	教育と良い仕事	16%
権力	14%		
教育	13%		

要するに、市場経済は人びとの価値基準—何を有り難がるか—を restructure した。そして、いまや人びとは、経済的に“rich & fairly rich”と“poor”という二つのグループに別れたが、加えて、以前の「農民層」、「労働者階級」、「インテリ層」という分類は、「農民」、「労働者」、「ビジネスマン、工場の所有者」へと変化した。

3) 以上に関連して、人ひとの認識構造にも大きな変化が生じている。

人びとは、以下のこどく信じるようになった。

「キャリアーをつくる最大の機会は次の二つだ。

i) すでに高い地位にいるもの。ii) 法を破るもの。」これは American Dream とか American Way of Life—無一文から出発しても努力すれば大金持ちになれるという、また一生懸命働けば君も国もよくなるという—とは異質である。

既に金持ちかもしれないが堕落するものが社会経済的に上昇するという信仰は、資本主義への不信につながるし、新しい社会問題を生み出すで

あろう。(この資料は報告者が94年夏ワルシャワ滞在中にポーランドのエコノミストとソシオロジストより情報として提供されたかなり長い新聞論説をエコノミストにより英文に要約してもらいソシオロジストに点検してもらって作成したものである)

(2)Privatization and Industrial Relation in Poland, Dr. Michal Federowicz

—Paper Presented for the XIIIth World Congress of Sociology, July, 1994—

Prof. J. Dabrowski らと共同で実施した、60の民営に移行した企業の各層の members を対象とした調査の findings を基礎にしたもの。top management, leaders of worker's councils and labor unions, middle management, specialists, members of board of directors. 彼らに、移行についての worker's perception についての意見、自身の期待、民営化過程についての判断を質問。彼らが共通して恐れているのは「仕事を失う」ことである。middle management の過半数、労組代表の半数、全 managers の1/3がこれに同調している。しかし同時に executive の1/3が「民営化は work place を維持する唯一のチャンスである」ことを強く強調している。事実、失業は民営化過程でそれほど多く生じなかった。これが発生したのは asset を外部に売るべく準備していたばあい、とくに破産による清算のケースにおいてである。commercialized companies では、たいいていの調査対象者が「移行と仕事の創出、雇用の減少とは無関係」なことを知っていた。むしろ失業のリスクは leasing companies で増大している。企業内における他のデリケートな問題はサラリーである。commercialized enterprises 以外では、サラリーは拡散している。commercialized companies 内では現行の賃金格差の受入れレベルは他の企業より明確に低く、対象の54%が、employee の大半は現行の賃金格差を受け入れないが、しかし約半分は賃金の拡散は「むしろ受け入れる」と考えている。この結果を capital privatization を経た企業の調査の結果と比較すると、後者で

は、賃金格差が最も重要である。調査対象の49%は「賃金の situation は staff の大半によって是認される」と確信しており、1/3のみが反対意見である。それ故、次の如く結論しうる。

「賃金格差の是認は企業の平均賃金のレベルによる。その企業が他の企業より賃金がよりよいとすれば management が自分達より高い給料でも是認する。平均が低く、誰かがより高ければ状況は逆になる。」commercialized companies では平均が低く、一方、民営途上の企業の平均賃金は比較的高い。賃金格差を是認する他の規定要因は work performance と promotion の間の関係がはっきりしていることである。労組のリーダーも経営者側も共にそのような関係は民営化が完了した会社でより多く見られ、commercialized enterprises では、そのように変えることができないことを認めている。

Dr. Michal Federowicz (Polish Academy of Science, Institute of Philosophy and Sociology)

参考文献

- (1) ・行動社会学と経済発展—社会変動への一視点—J.H. クンケル, 加藤昭二 訳 1974 勁草書房
- (2) ・改訂経済社会学 N. J. スメルサー, 加藤・奥山 訳1985 至誠堂
- (3) ・「プライウアタイゼーション論の周辺」, 井出, 社会主義経済研究15号 1990
- (4) ・「東欧・ソ連の体制変換と東西経済関係」, 井出, 経済 1991 新日本出版
- (5) ・日本経営学会第65回全国大会 報告要旨(井出氏と笠原氏) 1991 9月
- (6) ・東欧支援のための東欧経済改革集成的実態調査報告書 経済企画庁委託 ソ連東欧経済研究所(ソ連東欧貿易会) 1991 3月
- (7) ・ポーランドの労働・日本の労働—日本・ポーランド共同企業調査報告書 (上・中・下) 1991 日本労働研究機構
- (8) ・ポーランド事情 ワルシャワ日本大使館資料 1992 8月

- (9) ・ DATABOOK 季刊変革する東欧 平成2年6月, 12月, 3年3月 国際金融情報センター
- (10) ・ International Economic Report POLAND 1989/90 World Economy Research Institute, (WERI) Warsaw School of Economics
- (11) ・ International Economic Report POLAND 1990/91 (WERI)
- (12) ・ Transforming the Polish Economy ed. by J. W. Golebiowski 1993 (WERI)
- (13) ・ Stibilization and Structural Adjustment in Poland ed. by H. Kierzkowski 1993 Routledge
- (14) ・ Privatization in Poland J. Winiecki, 1992 Mohr Tübingen
- (15) ・ The Transformation of Socialist Economies ed. by H. Siebert, 1992 Mohr Tübingen
- (16) ・ Privatization ed. by H. Siebert 1992 Mohr Tübingen
- (17) ・ Poland's Jump to the Market Economy, J. Sachs, 1993, MIT Press
- (18) ・ Management Reform in Eastern and Central Europe, ed. by M. Maruyama, 1993 Dartmouth, Brookfield USA
- (19) ・ Privatization Process in Eastern Europe, M. Baldassarri et al. eds.
- (20) ・ Radical versus Gradualists: Controversies around Systemic Transformation in Poland in 1990s A. Lukaszewicz, 1994 mimeo
- (21) ・ Polen—der lange Weg zum Marktwirtschaft, Kieler Bibliographien zu aktuellen ökonomischen Themen Band 9, 1993 Bibliothek des Instituts für Weltwirtschaft an der Universität Kiel, Kiel BRD
- (22) ・ Bibliographie zum ökonomischen Wandel in Osteuropa--Deutsche-und-englischsprachige Literatur aus den Jahren 1990 bis 1993, LDV München
- (23) ・ Obstacles to Privatization in Poland, W. Bienkowski and S. Kato, 1992, Studies in Social Sciences and Humanities Vol. 36, Nagoya City University
- (24) ・ Privatization and Entrepreneurship in Post-Socialist Countries B. Dallago et al. eds., 1993, St. Martin's Press UK
- (25) ・ Privatization in Eastern Europe, I. Major, 1993, E. Elger UK & USA
- (26) ・ The Indigenous Private Sector in Poland, B. Slay
- (27) ・ The Perils of Privatizing State Property: The Polish Case, B. Slay, (26), (27) in Capitalist Goals, Socialist Past: The Rise of the Private Sector in Command Economy, ed. by P. L. Patterson 1993, Westview Press
- (28) ・ Life after the Polish "Big Bang": Episode of Preprivatization Enterprise Behavior, by A. Gelb, E. A. Jorgensen and I. Singh
- (29) ・ International Technology Transfer and Efficiency in Socialist Enterprises: The Polish Failure of the 1970s, (28), (29) in World Bank Regional and Sectoral Studies, The Transition from Socialism in Eastern Europe; Domestic Restructuring and Foreign Trade, ed. by A. Hillman and B. Milanovic, 1992 The World Bank
- (30) ・ Economic Transition in Eastern Europe: Lessons of the Experience, Ryszard Rapacki, in Transforming the Polish Economy, WERI, 1993
- (31) ・ The Stabilization Program and Industrial Reform in Poland, Dariusz Rosati, Lead Discus-sant, Jack Rostowski, in (15), 1992
- (32) ・ Poland Next Five Years, George Blazycha, (The Economist Intelligence Unit and Business International, London 1991)
- (33) ・ Journal of World Trade, Law, Economics, Public Policy, Vol. 25-2, April 1991, (Geneva, Switzerland)
- (34) ・ The Transition to a Market Economy, Vol. 1, The Broad Issues, 1991 (OECD, Paris)
- (35) ・ Work Institutions in Transformation--The Case of Poland 1990-92 Włodzimierz Pankow, (Polish Academy of Science, Institute of Philosophy and Sociology), Friedrich-Ebert-

- Stiftung Vertretung in Polen, 1993
- (36) ・Mitgliederinformation, '90-Aug.-'91-Jan., WIIW
(Wiener Institut für Internationale Wirtschaftsvergleiche)
- (37) ・Enterprise Behavior in Hungary and Poland in
Transition to a Market Economy: Routines as
a Barrier to Change, Wim Swaan & Maria
Lissowska in Mixed Economies in Europe: An
Evolutionary Perspective on Their Emergence,
Transition and Regulation, (Aldershot, Elger, 1992)
- (38) ・Microeconomics of Transformation in Poland:
A Survey of State Enterprise, Brian Pinto,
Marek Belka and Stefan Krajewski, mimeo
(World Bank Working Paper), September 1992
- (39) ・Privatization and Industrial Relation in Poland,
Michal Federowicz, mimeo (Paper Presented for the
XIIIth World Congress of Sociology, July 1994)
- (40) ・State Enterprise Adjustment: Poland, January-June
1990, J. M. Dabrowski, M. Federowicz and A. Levitas,
mimeo. Gdansk-Warsaw 1990
- (41) ・Lista 500; '89, '90, '91
- (42) ・Poland, 1992/1993. Poland, 1993/1994, WERI
- (44) ・Privatization in Poland 1994, 1994, Ministry
of Privatization, etc.
- (45) ・The Polish Economy: Crisis, Reform, and
Transformation, Ben Slay. 1994

II

①主として Ref.(6), (15)による

III

①主として Ref.(14), (15), (16)

②Ref.(14), (15), (16)

③Ref.(12), (13)

IV

①Ref.(15)

V

①Ref.(29)

②Ref.(28)

③Ref.(23)

④Ref.(26), (27)

注

I

①参考文献 (以下 Ref. と略記) (1)

②KIWW (キール大学世界経済研究所)

LSE (ロンドン政治経済学院)

③Ref.(15), (37)

④Ref.(12), (13)

⑤日本の論者とりわけ経済政策畑のものは故意にこの対立を無意味とする傾向にあるが、多くの資料はこの対立の重要性を指摘している Ref.(20), (45)